

平成 29 年度  
事業報告書

第 12 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

公立大学法人 滋賀県立大学

# 目 次

1 法人の基本情報の概要 .....	1
I 目標(基本理念および第2期中期目標より) .....	1
II 業務内容 .....	1
III 沿革 .....	1
IV 所在地 .....	1
V 資本金の額 .....	2
VI 組織図および役職員の数 .....	2
VII 学部等の構成 .....	3
VIII 役員の状況 .....	4
IX 学生数 .....	6
2 財務諸表の概要 .....	6
I 貸借対照表 .....	6
II 損益計算書 .....	7
III キャッシュ・フロー計算書 .....	8
IV 行政サービス実施コスト計算書 .....	9
V 主要財務データの経年表 .....	9
3 財務情報 .....	10
I 積立金の用途内訳 .....	10
II 施設・設備に関する計画の状況 .....	10
4 事業の実施状況 .....	11
I 財源構造の概略 .....	11
II 教育研究等の質向上 .....	11
III 大学経営の改善 .....	13
IV 全体的な計画の進捗状況 .....	13
V その他事業に関する事項 .....	14

# 1 法人の基本情報の概要

## I 目標（基本理念および第2期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

この大学設置の基本理念を踏まえ、滋賀県立大学が公立大学法人として自律性を活かし、ここにしかない魅力を備え、「選ばれる大学」、「満足度が高い大学」、「誇れる大学」を目指して、先進の知識・情報・技術とともに、実践的な教育で培った柔軟な思考力と豊かな創造力を備え、自らの力で未来を拓いていく「知と実践力」をそなえた人材の育成を図るべく、次の基本的な目標を定める。

- 「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」という開学当初からのモットーをより一層発展させ、琵琶湖を抱く滋賀ならではの教育研究をさらに進める。
- 時代の流れを先取りし、先駆的・戦略的なものの見方ができる、進取の気性に富む人が育つ大学づくりを進める。
- グローバル化の進展等による国際化の諸問題に対応する新しい時代に向けたモデルとなる大学を目指す。

## II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

## III 沿革

平成 7 年 4 月	開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
平成 11 年 4 月	大学院修士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化学研究科）
平成 13 年 4 月	大学院博士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化学研究科）
平成 15 年 4 月	人間看護学部開設
平成 18 年 4 月	公立大学法人滋賀県立大学設立
平成 19 年 4 月	大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
平成 20 年 4 月	工学部電子システム工学科開設
平成 21 年 4 月	大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
平成 24 年 4 月	人間文化学部国際コミュニケーション学科開設 大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

## IV 所在地

滋賀県彦根市八坂町 2 5 0 0 番地

## V 資本金の額

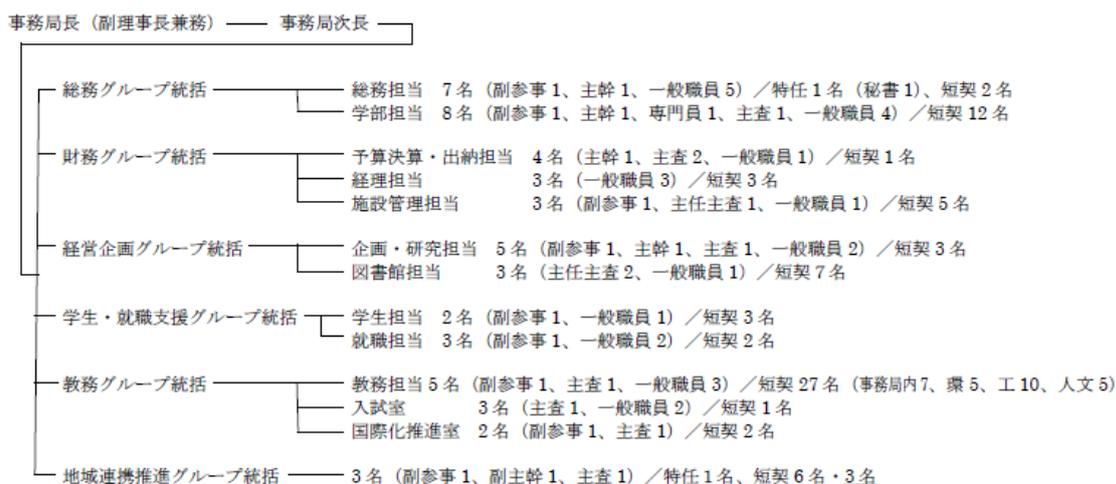
16,015,517,000円（前事業年度末からの増減なし）

## VI 組織図および役職員の数

※平成29年4月1日現在



### 事務局組織



凡 例 短契：短時間契約職員 一契：一般契約職員 特任：特任職員 特プロ：特定プロジェクト職員 アンダーライン：外部資金

### 役職員の人数

区分	人数	内 訳
役員	9人	常勤5、非常勤4
教員	204人	運営費交付金200、外部資金4
職員	58人	県派遣職員29、法人職員29
特定プロジェクト職員	3人	特定プロジェクト研究員3

区分	人数	内 訳
特任職員	21人	運営費交付金12、外部資金9
短時間契約職員	78人	運営費交付金75、外部資金3
一般契約職員	0人	

(参考) 平成 28 年 4 月 1 日現在の役職員数

役職員の人数

区 分	人 数	内 訳
役 員	9 人	常勤 5、非常勤 4
教 員	197 人	運営費交付金 193、外部資金 4
職 員	57 人	県派遣職員 30、法人職員 27
特定プロジェクト職員	3 人	特定プロジェクト研究員 3

区 分	人 数	内 訳
特任職員	21 人	運営費交付金 11、外部資金 10
短時間契約職員	80 人	運営費交付金 72、外部資金 8
一般契約職員	1 人	運営費交付金 1

常勤職員の平均年齢   平成 28 年度   45 歳  
                                   平成 29 年度   45 歳

## VII 学部等の構成

※平成 29 年 4 月 1 日現在

### 【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

### 【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻	(博士前期・博士後期)
	環境計画学専攻	(博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻	(博士前期)
	機械システム工学専攻	(博士前期)
	電子システム工学専攻	(博士前期)
	先端工学専攻	(博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻	(博士前期・博士後期)
	生活文化学専攻	(博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻	(修士)

### 【全学共通教育推進機構】

企画推進部

全学共通教育部

### 【大学附属施設】

図書情報センター  
 地域共生センター  
 環境管理センター  
 産学連携センター  
 学生支援センター

【事務局】

- 総務グループ
- 財務グループ
- 経営企画グループ
- 学生・就職支援グループ
- 教務グループ
- 地域連携推進グループ

Ⅷ 役員の状況

(平成 29 年度)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長)	廣川 能嗣	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 33 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 日本ゼオン株式会社入社 平成 15 年 1 月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成 16 年 7 月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成 20 年 10 月 滋賀県立大学工学部 教授 平成 25 年 4 月 滋賀県立大学 工学部長 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (研究・評価担当)・副学長 (～平成 29 年 3 月) 現在に至る
副理事長 (事務局長) (総務担当)	堺井 拓	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 滋賀県採用 平成 18 年 4 月 交通政策課長 平成 18 年 9 月 新幹線新駅問題対策室長 平成 20 年 4 月 管理監 (新駅問題支援対策室長事務取扱) 平成 21 年 4 月 管理監 (温暖化対策担当) 平成 22 年 4 月 琵琶湖環境部次長 平成 22 年 9 月 総務部次長 平成 23 年 4 月 商工観光労働部長 平成 25 年 4 月 琵琶湖環境部長 平成 27 年 4 月 総合政策部長 平成 28 年 3 月 滋賀県退職 平成 28 年 4 月 滋賀県立大学 副理事長・事務局長 (～平成 29 年 3 月) 現在に至る
理事 (副学長) (教育・学生支援担当)	倉茂 好匡	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 4 年 6 月 北海道大学大学院 環境科学研究科助手 平成 5 年 4 月 北海道大学大学院 地球環境科学研究科 助手 平成 10 年 10 月 滋賀県立大学環境科学部 助教授 平成 17 年 9 月 滋賀県立大学環境科学部 教授 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (教育・学生支援担当)・副学長 (～平成 29 年 3 月) 現在に至る

理事（副学長） （研究・評価担当）	山根 浩二	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 63 年 4 月 京都大学工学部 助手 平成 6 年 4 月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成 7 年 4 月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成 14 年 4 月 滋賀県立大学工学部 教授 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 工学部長（～平成 29 年 3 月） 現在に至る
理事 （地域連携担当）	田端 克行	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 滋賀県採用 平成 18 年 4 月 経済振興特区推進室長 平成 21 年 4 月 新産業振興課長 平成 22 年 1 月 商工観光労働部管理監（企業誘致担当） 平成 23 年 4 月 観光交流局長 平成 25 年 4 月 商工観光労働部次長 平成 26 年 4 月 農政水産部理事 平成 27 年 4 月 会計管理者 平成 28 年 3 月 滋賀県退職 平成 28 年 4 月 滋賀県立大学地域共生センター COC+推進コーディネーター 平成 28 年 8 月 滋賀県立大学地域共生センター COC+推進室長（～平成 29 年 3 月） 現在に至る
理事（非常勤）	吉田 郁雄	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 (株)滋賀銀行入行 平成 16 年 6 月 営業統轄部長 平成 18 年 6 月 取締役京都支店長 平成 21 年 6 月 常務取締役 平成 24 年 6 月 専務取締役 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 理事（非常勤）（～平成 29 年 3 月） 平成 27 年 6 月 (株)滋賀ディーシーカード代表取締役社長 平成 28 年 7 月 レーク商事(株)取締役社長 現在に至る
理事（非常勤）	木村 良晴	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 51 年 10 月 アイオワ大学博士研究員 昭和 54 年 5 月 滋賀県立短期大学工業部 助手 昭和 56 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助手 昭和 60 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助教授 平成 2 年 5 月 京都工芸繊維大学繊維学部 教授 平成 12 年 4 月 京都工芸繊維大学 地域共同研究センター長 平成 18 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター長 平成 25 年 3 月 京都工芸繊維大学退職 平成 25 年 4 月 京都工芸繊維大学 名誉教授 同大学大学院工芸科学研究科特任教授（～平成 27 年 3 月） 平成 27 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター 名誉教授 現在に至る

監事（非常勤）	森野 有香	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	京都大学法学部在学中に司法試験に合格、卒業後、大阪弁護士会に登録 平成 18 年 7 月 滋賀弁護士会への登録と同時に彦根市内に法律事務所を開設。 現在に至る
監事（非常勤）	山本 憲宏	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	平成元年 3 月 滋賀県立彦根東高等学校卒業 平成 6 年 3 月 中央大学経済学部経済学科卒業 平成 9 年 10 月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成 14 年 10 月 清友監査法人入所 平成 17 年 12 月 山本公認会計士事務所開業 平成 21 年 6 月 TKC 全国会入会 現在に至る

## IX 学生数

※平成 29 年 5 月 1 日現在

学生数	学部	2,567 人	
	大学院	265 人	計 2,832 人

## 2 財務諸表の概要

### I 貸借対照表

(詳細については平成 29 年度財務諸表 1～2 ページ)

\*内訳は主な項目のみ表記しています

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,144	固定負債	3,340
有形固定資産	17,139	資産見返負債	3,079
土地	5,831	長期未払金	253
建物	7,596	流動負債	946
構築物	116	寄附金債務	297
工具器具備品等	689	未払金	509
図書	2,901	負債の部合計	4,286
美術品	6	純資産	
無形固定資産	5	資本金	16,016
流動資産	1,311	資本剰余金	△ 2,281
現金及び預金	1,273	利益剰余金	434
未収入金	28	純資産の部合計	14,169
資産の部合計	18,455	負債純資産合計	18,455

※小計と項目の合計が一致しない箇所があります

(資産の部)

資産総額は、固定資産が 17,144 百万円、流動資産 1,311 百万円で、前年度に対して 311 百万円 (△1.66%) 減少し、18,455 百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の 92.90% を占め、このうち土地・建物・構築物が 13,542 百万円で 73.38% を占めている。また、図書が 2,901 百万円で 15.72% と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

工具器具備品については、工学部 CAD/CAE システムや入退室管理システム更新により 19 百万円増加した。

固定資産全体では、減価償却費が当年度の資産取得額を上回ったことにより、期末残高は322百万円（△1.85%）減少した。

また、流動資産では、現金及び預金が増加したことにより、36百万円の増加となっている。

（負債の部）

負債総額は、固定負債が3,340百万円、流動負債が946百万円で、前年度に対して109百万円（△2.49%）減少し、4,286百万円となりました。

主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が3,079百万円で負債総額の71.84%を占めており、また、流動負債では、翌年度以降に使用する寄附金債務が297百万円、リース債務を含む未払金が509百万円となっている。

（純資産の部）

純資産総額は、滋賀県から現物出資を受けた建物の減価償却により、202百万円（△1.41%）減少し、14,169百万円となっている。

## II 損益計算書

（詳細については平成29年度財務諸表3ページを参照）

（単位：百万円）

経常費用	4,523	経常収益	4,474
業務費	4,125	運営費交付金収益	2,219
教育経費	488	授業料収益	1,493
研究経費	283	入学金収益	276
教育研究支援経費	284	検定料収益	61
受託研究費等	115	受託研究等収益	115
受託事業費等	2	受託事業等収益	2
役員人件費	73	施設費収益	-
教員人件費	2,189	補助金等収益	59
職員人件費	691	寄附金収益	66
一般管理費	391	資産見返負債戻入	68
財務費用等	6	財務収益	0
臨時損失	1	雑益	115
当期純利益（純損失）	144	臨時利益	194
当期総利益（総損失）	173	目的積立金取崩額	29

（経常費用）

経常費用は、業務費が4,125百万円、一般管理費が391百万円、財務費用等が6百万円で、前年度に対して50百万円（1.12%）増加し、4,523百万円となっている。

業務費については、常勤職員の現員増により人件費が増加したことなどにより、全体で10百万円（0.22%）の増加となった。一般管理費については、PCB 処分費や修繕費の増等により、40百万円（11.40%）増加となっている。

各経費の特徴は、教育経費では、教育実習等による報酬・委託・手数料および学生支援のための奨学金が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費や旅費交通費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料および減価償却費が、比較的大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託などの委託料が全体の半分を占めている。

（経常収益）

経常収益は、前年度に対して157百万円（△3.39%）減少し、4,474百万円となっている。

運営費交付金収益については、主に退職手当支給額の減少により21百万円（△0.89%）減少した。受託研究等収益については78百万円（△40.41%）減少し、受託事業等収益については35百万円（△94.59%）減少した。いずれも大型契約が減少したことによる。

経常収益のうち、運営費交付金収益が49.60%、学生等納付金収益（授業料・入学料・検定料）が40.90%、外部資金による収益（受託研究等収益・受託事業収益・補助金等収益・寄附金収益）が5.41%を占めている。

(臨時利益)

平成 29 年度は第 2 期中期目標期間の最終年度であり、平成 28 年度および今年度の退職手当支給の未執行額、今年度交付の特定経費の未執行額による運営費交付金債務の残高 1 6 3 百万円が臨時利益として計上されている。

(当期総利益)

収益から費用を引いた差額である当期純利益は 1 4 4 百万円でこれに目的積立金取崩額 2 9 百万円を加えた当期総利益は 1 7 3 百万円 (対前年度△ 7 百万円) となっている。運営費交付金債務残高を全額収益化した 1 6 3 百万円を除いた当期総利益は 1 0 百万円となっている。

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

(詳細については平成 29 年度財務諸表 4 ページ)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,994
その他の業務支出	△ 1,201
運営費交付金収入	2,384
学生等納付金収入	1,787
その他の業務収入	369
	346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 185
IV 資金増加額	36
V 資金期首残高	1,037
VI 資金期末残高	1,073

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、3 9 百万円 (△10.13%) 減の 3 4 6 百万円となっている。

主な増加要因としては、交付額の増加により、運営費交付金収入が 2 3 百万円 (1.00%) 増の 2, 3 8 4 百万円となったことがあげられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が 3 1 百万円 (1.04%) 増の 2, 9 9 4 百万円となったこと、その他業務支出が 3 1 百万円 (2.67%) 増の△ 1, 2 0 1 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2 4 6 百万円 (204.25%) 減の△ 1 2 5 百万円となっている。

主な減少の要因として、定期預金の預入と払戻しによる収入が 2 0 0 百万円減となったこと、有形および無形固定資産の取得による支出が 2 5 百万円減少したこと、施設費収入が 7 0 百万円減少したことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9 百万円 (△4.77%) 増加し、△ 1 8 5 百万円となっている。

主な増加要因としては、大型のリース物件の除却が取得分を上回ったため、リース債務の返済による支出が

9百万円（△4.77%）減少したことがあげられる。

#### IV 行政サービス実施コスト計算書

（詳細については平成29年度財務諸表6ページ）

（単位：百万円）

I 業務費用	2,383
損益計算書上の費用	4,524
(控除) 自己収入等	△ 2,141
II 損益外減価償却相当額	345
III 引当外賞与増加見積額	11
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 50
V 機会費用	32
VI 行政サービス実施コスト	2,721

平成29年度の行政サービス実施コストは1,450百万円（5.62%）増の2,721百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が51百万円（1.14%）増加し、自己収入等による控除分が受託研究費等収益の減少により81百万円（3.65%）増加したことにより、業務費用が1,320百万円増加したことがあげられる。

#### V 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	20,080	19,509	19,038	19,050	18,767	18,455
負債合計	4,733	4,518	4,556	4,557	4,396	4,286
純資産合計	15,347	14,991	14,482	14,493	14,371	14,169
経常費用	4,587	4,548	4,813	4,538	4,473	4,523
経常収益	4,621	4,532	4,640	4,760	4,631	4,474
当期総損益	109	23	△105	252	180	173
業務活動によるキャッシュ・フロー	485	139	236	386	385	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△127	102	△173	120	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△193	△186	△175	△194	△185
資金期末残高	717	536	687	725	1,037	1,073
行政サービス実施コスト	2,649	2,750	2,824	2,727	2,576	2,721
(内訳)						
業務費用	2,428	2,465	2,703	2,317	2,251	2,383
うち損益計算書上の費用	4,587	4,548	4,813	4,540	4,473	4,524
うち自己収入	△2,159	△2,083	△2,110	△2,223	△2,222	△2,141
損益外減価償却相当額	331	340	337	339	342	345
引当外賞与増加見積額	△ 5	4	△ 2	5	7	11
引当外退職給付増加見積額	△ 220	△ 184	△ 299	39	△58	△50
機会費用	115	125	84	26	35	32

### 3 財務情報

#### I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上および組織運営の改善

施設・設備の整備等による固定資産の取得

- ・前中期目標期間繰越目的積立金
- ・その他の目的積立金

その他事業費への充実に伴う目的積立金の取崩

- ・前中期目標期間繰越目的積立金
- ・その他の目的積立金

#### II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

運営費交付金

- ・PCB廃棄物処分
- ・工学部瓦はがれ、集熱版破損修繕
- ・工学部外壁防水改修工事

目的積立金

- ・学舎入退出管理システム更新
- ・環境科学部備品更新（光合成蒸散測定システム等）
- ・工学部備品更新（精密ワイヤー放電加工機等）

## 4 事業の実施状況

### I 財源構造の概略

当法人の経常収益は、4,474百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益が2,219百万円(49.60%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益1,830百万円(40.90%)、受託研究等収益115百万円(2.57%)、受託事業等収益2百万円(0.05%)、補助金等収益59百万円(1.32%)、寄付金等収益66百万円(1.47%)、その他収益183百万円(4.09%)となっている。

経常費用は、4,523百万円で、その内訳は、教育経費488百万円(10.79%)、研究経費283百万円(6.26%)、教育研究支援経費284百万円(6.27%)、受託研究費等115百万円(2.55%)、受託事業費等2百万円(0.04%)、人件費2,952百万円(65.28%)、一般管理費391百万円(8.65%)、その他費用6百万円(0.14%)となっている。

### II 教育研究等の質向上

#### 1 文部科学省等の大型プロジェクトの取り組み

本学では、大学改革や研究力強化を積極的に推進するため、文部科学省をはじめとするさまざまな公募型プロジェクトにチャレンジすることとしている。あわせて自律的な大学経営をめざして、これら外部資金の獲得による自主財源の確保に努めている。

平成29年度において、本学では、以下のプロジェクトの採択を得て、事業に取り組んでいる。

##### (1) 「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」[文部科学省]

【平成25年度～平成29年度】(決算額19,711千円)

公立大学である本学が、滋賀県域における地域再生・活性化の拠点として存在意義を示すべく、文部科学省が大学改革実行プランで示した「地域再生の核となる大学づくり(COC)構想」の推進に対応した「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に、本学から「びわ湖ナレッジ・コモンズ ―地と知の共育・共創自立圏の形成―」を平成25年度に応募し採択を得た。(319件中52件採択、県内では本学のみ)

平成29年度は、教育面では、平成28年度に開設した近江楽士(地域学)副専攻「ソーシャル・アントレプレナー(SE)コース」において、県内企業の経営等について学ぶ「地域中小企業講座」を新たに開講し、地域教育プログラムのカリキュラムが整った。

また、地域と連携した取組として、近江地域学会において、研究交流大会を開催するとともに、「つながり研究会」、「生きもの豊かな農村づくり研究会」に加えて「起業・企業研究会」と「地域診断法研究会」が活動を開始し、研究会やワークショップの開催、啓発展示など、地域課題の解決に向けた様々な活動を展開した。

県内各地においても、近江八幡市、彦根市、米原市、東近江市、長浜市と多賀町の6つの「地域デザイン・カレッジ」で、地域課題に取り組む人材の育成を進めたほか、公募型地域課題研究として、平成29年度は8件の研究に地域連携研究員と協働して取り組むとともに、各地域で過年度の研究成果の報告会を実施し、地域への還元を図った。

##### (2) 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」[文部科学省]

【平成27年度～平成31年度】(決算額48,301千円)

大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出を図るとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として文部科学省が公募した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、本学から「びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ～地と知で拓く滋賀の創生～」を平成27年度に応募し採択を得た。(56件中42件採択)

本学が中心となり、県内5大学（滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、びわこ学院大学、びわこ成蹊スポーツ大学）、滋賀県、県内経済団体等と協働のもと、本学がすでに取り組んでいるCOC事業の取組成果を活用しつつ、地元志向を強めた教育プログラム改革を進め、地元就職率の向上と雇用の創出を通じた滋賀の創生に取り組んでいる。

平成29年度は、COC+参加6大学の連携事業として、本学の「地域共生論」の共通科目化のほか、「地域コミュニケーション論」を合同により引き続き実施するとともに、本学の特徴的な学生主体の地域活動である「近江楽座」を各大学に波及させる取組を拡大し、合計38のプロジェクト・プログラムを展開した。

また、若者の地元定着・県内就職の促進に向け、実習期間15日以上の中期インターンシップを実施し、14社の受入企業に対して、6大学から24名（うち本学からは11名）が参加した。次年度に向けて受入企業のさらなる開拓にも努め、約50社の企業に協力を得られることになった。

なお、COC+事業は、平成29年度に実施された国の中間評価において、A評価（S・A・B・C・Dの5段階評価）を受けた。

## 2 教育の推進に関する取組

教務委員会を通じて、文部科学省による指導要点等を共有しつつ、「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づき、全学でカリキュラムの点検を進め、各学科において、平成31年度以降の教職課程にかかる再課程認定申請に対応することも想定して見直しを行い、平成30年度のカリキュラムを定めた。

また、大学院での研究指導および学位論文作成指導が確実にいえるよう、各研究科の「学位論文審査基準」を全学統一した形式で定め、各研究科各専攻・部門での「研究指導スケジュールと研究指導概要」とともに公表した。

このほか、教育環境の整備として、多様な授業形態に対応できるよう講義室の改修を試行的に行うとともに、教員向けのアクティブラーニング研修やFD研修・報告会を開催することで、ディベートやグループワークなどを取り入れた授業の運営改善が図られた（共通講義棟教室設備更新 財源：学生等納付金、決算額：3,613千円）。今後、アクティブラーニング形式の授業に対応できる講義室を継続して整備していくこととしている。

教育の成果としては、平成30年3月学部卒業生の国家試験合格率が、前年度に引き続き、看護師、保健師、助産師、管理栄養士のすべてにおいて100%となった。

## 3 学生への支援に関する取組

学生への支援については、心身に障害を持つ学生に対応するため、平成28年度に「障害学生等支援会議」を設置し、支援体制の構築に取り組んできたが、平成29年4月から学生支援センター内に「障がい学生支援室」を設置するとともに、従前からの支援員に加え、専任の障害学生支援コーディネーターと外部有識者の専門員を配置し、支援体制を強化した。定期的に検討会を開催し、支援の必要な学生の意向も聞きながら、有効な支援策の検討を行うとともに、学生サポーター制度による支援を引き続き実施し、学生・教職員向けの障害に関する研修会を3回開催するなど、学生による支援を含めたサポート体制の充実を図った。

（財源：運営費交付金、決算額4,553千円）



[ 障がい学生等支援研修会の様子 ]

経済的支援の面でも、授業料減免制度の見直しを行い、生活保護基準と同程度の所得世帯に対しては、平成29年度に最低でも授業料半額減免を保障したことに加え、平成30年度から最低でも授業料75%減免を保障することとし、制度改正を行った。（財源：学生等納付金・運営費交付金、決算額：27,123千円）

就職支援については、「地域産業・企業から学ぶ社長講義」として、本県企業の代表者等による講義にあわせ、学生との意見交換の機会を設けたことに加え、COC+事業による中期インターンシップを実施するなど、キャリア形成の充実を図った。平成30年3月学部卒業生の就職内定率は全学平均で98.7%と、過去最高であった前年度と同率となり、全国平均の98.0%を上回ったところである。

#### 4 研究活動の推進に関する取組

研究戦略委員会において、本学が長期的に推進すべき研究課題、研究支援制度の見直しなどの検討を行い、研究支援制度について、平成 29 年度までの特別研究費による助成制度を見直し、平成 30 年度からの新たな制度として、複数の学内教員および国内外研究者を結集して、卓越した研究内容と優れた研究環境を持つ研究拠点・研究基盤の形成を目指す「研究コミュニティ形成促進費」と、地域や社会が求める課題に対応する即応性の必要な研究課題（提案課題研究）を支援する「教育研究高度化促進費」を創設し、研究課題を募集した。

本学が長期的に推進すべき研究課題については、「教育研究高度化促進費」を拡充して、特定課題研究として支援することとし、平成 30 年度にかけて引き続き、研究テーマの検討を行うこととした。

また、外部研究資金の獲得拡大に向け、科研費申請書の添削制度（レビュー）の見直しをはじめ、継続した取組を行い、平成 29 年度に申請を行った平成 30 年度科学研究費助成事業について、新規と継続を合わせた採択件数は 106 件（平成 29 年度科研費：104 件）となり、過去最高となった。

### Ⅲ 大学経営の改善

#### 1 組織運営の改善等に関する取組

ICT 化手法による地域課題の解決とその人材育成を目的として、平成 29 年 4 月に「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」を工学部の附属施設として設置するとともに、平成 30 年 4 月の大学院副専攻「ICT 実践学座“e-PICT”（イーピクト）」の開設に向け、担当教員の採用、開講に先立つ ICT 実践セミナーの開催、遠隔講義用のテレビ会議システムを整備するなどの準備を進めた。（運営費交付金、決算額：27,279 千円）

また、社会情勢の変化に対応して組織の見直しを行い、平成 29 年 4 月に学生支援センター内に「障がい学生支援室」を設置したほか、教職員だけでなく学生など本学関係者を広く対象として男女共同参画をさらに推進するため、「男女共同参画推進本部」を設置し、その事務を担う「男女共同参画推進室」を発足させた。7 月にはキックオフ事業としてセミナーを開催し、理事長が「男女共同参画推進宣言」を行い、教員・学生を交えたパネルディスカッションを実施したほか、1 月には「家族参観日」を実施するなど、男女共同参画推進計画を着実に実行し、働きやすい職場環境の醸成に努めた。

#### 2 人材育成等に関する取組

公立大学法人化以降、事務職員の専門性を高めるため、法人職員の採用を計画的に行ってきたが、平成 29 年度には、事務局における法人職員と滋賀県派遣職員の割合が同数となった。年齢構成にも配慮し、一般採用と経験者採用を併用してきたが、法人職員には、比較的若い年齢層の職員が多く、今後大学運営を担っていく職員の育成が益々重要となっている。そのため、日常の大学運営業務の中で職員が発揮した能力および業績を把握、評価し、人材育成に活用していくことを目的に、平成 29 年度下半期から法人職員に係る人事評価制度の試行を行い、平成 30 年度から通年で行うこととした。

また、FD/S D 研修として「教教分離による大学組織改革の動向と課題」をテーマに研修会を開催したほか、法人職員自らが講師を務める人材育成研修や、平成 29 年度から滋賀県に研修派遣している法人職員など外部研修受講生による研修成果報告会を開催し、教職員の人材育成に取り組んだ。

### Ⅳ 全体的な計画の進捗状況

滋賀県立大学は、平成 18 年 4 月から公立大学法人に移行し、平成 24 年度には、第 1 期中期計画期間 6 年間の実績の上に、さらなる大学の発展を目指して設立団体である県から与えられた中期目標に沿って第 2 期中期計画を策定し、取組をスタートさせた。

平成 29 年度は、第 2 期中期計画期間の最終年度として、これまでの 5 年間の取組を着実に成果に結びつけるとともに、第 2 期中期計画に係る自己点検評価を実施し、第 3 期中期計画へ繋げていくことも意識しながら、年度計画の遂行にあたった。

大学 COC 事業や COC+ 事業に代表される地域教育プログラムの深化および地域との連携のさらなる推進など、第 2 期中期計画の達成に向けた取組の結果、平成 29 年度の年度計画については、概ね順調に成果を達成することができたと考えている。

また、平成 30 年度からの第 3 期中期計画に向けて、平成 28 年度に策定した本学の新たな将来構想である「USP2025 ビジョン」を拠り所として、これまでの認証評価や自己点検評価の結果も踏まえながら、中期計画の策

定を進めた。今後は、「U S P 2025 ビジョン」にも掲げる「地域貢献大学のリーディングモデル」と「国際通用性のある知と実践力をそなえた人が育つ大学」を目指して、第3期中期計画の達成に向けて取り組んでいく。

## **V その他事業に関する事項**

### **1 予算、収支計画および資金計画**

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画および財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画および財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### **2 短期借入の概要**

該当なし

### **3 剰余金の使途**

該当なし